

セキリティーを考える

国際的な需給バランスがタイトになる中で、エネルギーの安定的な確保が重要なテーマになっている。今年発表された「新・国家エネルギー戦略」でも、その点が強調されている。

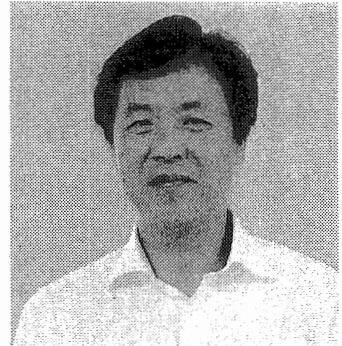
2003年実績に対して30%もの省エネを目指す、石油依存度を40%まで低減する、発電電力に占める原子力発電の比率を40%まで上げる、さらには現在15%しかない原油の自主開発比率を40%まで上げる、等だ。

日本を含めた先進国が持続的な成長を目指し、中国、インドといった巨大な人口を抱える国が著しい経済成長を続けられ、エネルギーの需給バランスが今後ますますタイトになるのは目に見えている。そこで、使うエネルギーをできるだけ少なくして、海外からのエネルギー調達のための権利をしっかりとしようと考えるのは当然だ。

しかしながら、既に各

分散型
エネルギー
再生へ

エネルギー政策を問う ③

井熊 均 日本総合研究所
日創戦略センター 所長

（いぐま・ひとし）1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスアイ・ジャパン設立と同時に同社取締役に就任（兼務）、03年イーキュービックス設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

方面から指摘があるように、今般の戦略にはいくつかの面で無理がある。

大幅なアップだろう。エネルギーの需給がタイトになれば、供給ルートの確保が難しくなるのは、歴史を振り返れば、日本がエネルギーに関する権利拡大を仕方がない。問題は、そ

ギアの海外依存度を出来る限り下げることである。日本の海外依存度をゼロにすることはできない。いくら依存度を下げても、ゼロにならない限り国際的なマーケットの変動や他国との摩擦にさらされるリスクはあがるが、依存度が下がれば下がるほどリスクが下がることも間違いない。エネルギーに関する権益確保に抜かれた。産業政策の面からも更なる拡大策が欲しいところだ。

近年、風力発電の伸びは著しいが、国際的に見れば高いレベルにはない。風力発電は風任せであるのが泣き所だが、最近開発が進んだ蓄電池併設型のシステムなどを取り入れるが、まだまだ成長余地はある。政策との連動が上手くいけば、太陽光で実現できたことを実現できるはずだ。

例えば、技術開発による発電効率や発電コストが大きく変わってくる太陽光発電では、ハード指向の導入策が必須だが、バイオガスの普及にはむしろビジネスモデルに焦点を当てるべきだ。政策的にモデルを絞り込み、バイオエネルギーであるバイオガスの導入レベルは非常に低い状況にある。ビジネスモデルを見直せば、バイオガスの市場規模は数千億円レベルに達する可能性もある。また、バイオについては廃棄物等、いわゆる静脈系が求められている。

リスク伴う原油自主開発比率の向上

自分は原子力発電について、継続的な推進を図るべき、とする立場を採るが、放射性廃棄物の処理に関わる問題が解決されていない中で、世界中が拡大基調に走ることには懸念を感じる。また、原子力といえども鉱物資源に依存していることは変わらない。

これは世界的な競争があることであり、競争が摩擦を生むことである。エネルギーの供給ルートについては、巨大大国、巨大大資本が大きな力を持つている。そこで、日本がどれほどの成果を挙げ、あるいは国際的な摩擦を避けるかを考えなくてはならない。例えば、世界最大級の成長市場を有し、外交的にも独自の手腕があり、かつ日本との最も重要なものは、エネル

保を目標にするのなら、同時にエネルギーの国産化についても高い目標を掲げなくてはならない。

実現性を最も問われているのは自主開発比率の

狙うことが大きなリスクを生む可能性もある。エネルギーセキュリティへのニーズが高まる中、日本に求められているのは、海外との摩擦を極力避け、日本独自のエネルギー戦略を立案することにある。国際的なエネルギーマーケットの先行きが見え難くなっている中、エネルギーセキュリティを確保する上で最も重要なものは、エネル

そのために最も注目すべきなのが、再生可能エネルギーであることは論をまたない。日本は太陽光発電では世界トップクラスの導入国だが、積極的な導入策を敷いたドイツに抜かれた。産業政策の面からも更なる拡大策が欲しいところだ。

近年、風力発電の伸びは著しいが、国際的に見れば高いレベルにはない。風力発電は風任せであるのが泣き所だが、最近開発が進んだ蓄電池併設型のシステムなどを取り入れるが、まだまだ成長余地はある。政策との連動が上手くいけば、太陽光で実現できたことを実現できるはずだ。

例えば、技術開発による発電効率や発電コストが大きく変わってくる太陽光発電では、ハード指向の導入策が必須だが、バイオガスの普及にはむしろビジネスモデルに焦点を当てるべきだ。政策的にモデルを絞り込み、バイオエネルギーであるバイオガスの導入レベルは非常に低い状況にある。ビジネスモデルを見直せば、バイオガスの市場規模は数千億円レベルに達する可能性もある。また、バイオについては廃棄物等、いわゆる静脈系が求められている。